

平成20年度事業報告

基本的事項

平成20年度の日本経済は、アメリカのサブプライムローン問題を契機とする金融危機により世界経済が減速していく中、消費の減退、株式市場の低迷など、経済状況は急速に悪化し、百年に一度の経済危機と言われている。

宮崎県においても、建設投資の大幅な減少や原材料価格の高騰等による地場企業の倒産が相次ぎ、さらに、企業活動の停滞による雇用不安が加わり、厳しい経済情勢が続いた。

このような状況の中、連合会として、中小企業対策の充実等について国・県等への要望活動を行っていくとともに、移動役員会において、中小企業支援策について県との意見交換会を実施した。また、高速自動車道の建設促進大会にも参加を行った。

経営支援については、建設業をはじめ、厳しい経営状況に立たされている中小企業者の経営強化や事業転換等のニーズに応じていくため、「宮崎県建設産業等経営支援協議会」の設置した4商工会議所の経営支援チームが、対応に取り組んだ。

また、東国原知事が唱える県民総力戦の一環として地域活性化活動にも積極的に取り組んだ。

まず、14社の企業の御協賛をいただき、「ひむか神話街道神話像等モニュメント設置事業」を実施し、ひむか神話街道県北ルートに13基のモニュメントを設置した。

11月には、経営者協会との共催により、オムロン㈱の立石信雄相談役をはじめとする3人の講師による「時事・経済講演会」を実施し、「全国商工会議所観光振興大会2008 in 南九州」についても支援を行った。

3月には、JA宮崎経済連等の御協賛をいただき、「宮崎うまいものアピール商談会」を初めて実施し、県外企業（バイヤー）7社と県内企業（セラー）34社との商談を約70件設定した。

会議所の中小企業者への支援機能強化を図るため、職員2名を連合会に専任配置し、会議所職員の資質向上等についての検討を実施した。

最後に、連合会及び会議所が地域総合経済団体としての役割を果たすため、各会議所とも、厳しい経済情勢等による会員の脱会が続く中、会員増強運動に積極的に取り組むとともに、共済事業推進を精力的に行い、財政基盤の強化に努めたところである。